

別記様式第1号（第3条、第4条関係）

農地転用制限の例外（農業用施設）届出書

年 月 日

（宛先）周南市農業委員会会長

届出者 住所

氏名

（法人の場合は、主たる事務所の所在地並びに
法人の名称及び代表者の氏名）

電話番号

代理人 資格

住所

氏名

電話番号

農地法施行規則（昭和27年農林省令第79号）第29条第1号に規定する農業用施設に供するため、次の農地を転用したいので、周南市農業委員会農地転用制限の例外（農業用施設）に係る届出に関する要綱（令和3年周南市農業委員会要綱第5号）第3条第1項の規定により、必要書類を添付して届け出ます。

1 土地の表示

大字	字	地番	地目		面積 (㎡)	転用面積 (㎡)	所有者 (登記簿)	耕作者
			登記簿	現況				

※ 所有者は、届出者と登記簿の所有者が違う場合に記載してください。

2 転用を必要とする事由

3 転用の時期

(1) 着手年月日 年 月 日（届出受理後）

(2) 完了年月日 年 月 日

4 農業用施設の概要

種類	建築物等の数	建築物等の面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	備考

5 添付書類

- (1) 土地の登記事項要約書（届出書提出日前3月以内に発行されたもの）
- (2) 位置図（A4判）
- (3) 付近見取図（A4判）
- (4) 公図の写し
- (5) 土地利用計画図（A4判）
- (6) 施設の平面図及び立面図（A4判）
- (7) 転用面積実測図（A4判）
- (8) 届出者が推定相続人である場合は、戸籍謄本その他推定相続人であることを証する書類
- (9) 届出者と納税管理人が異なる場合は、納税管理人からの同意書
- (10) 届出地が農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第8条第2項第1号に規定する農用地区域内にある土地である場合は、同法第13条第4項に規定する農業振興地域整備計画に係る軽微な変更として農業振興地域の整備に関する法律施行令（昭和44年政令第254号）第10条第1項第4号に規定する農業上の用途区分の変更がされていることを証する書類
- (11) 前各号に掲げるもののほか、委員会が必要と認める書類

注 法定代理人（親権者、後見人など）は、代理人資格として親権者・未成年後見人、成年後見人、保佐人、補助者のいずれかを記載すること。また、法定代理人であることを証する書類（保佐人又は補助者はあわせて代理権を有することを証する書類）を添付すること。